

電事連会長 定例会見要旨

(2018年9月14日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願ひいたします。

本日は、今月、日本列島に大きな被害をもたらしました「台風 21 号」や「平成 30 年北海道胆振東部地震」など、自然災害への対応について申し上げます。

今月初旬に、「台風 21 号」が日本列島を縦断し、各地で暴風雨による被害をもたらしました。

また、9月6日午前3時7分頃には、北海道厚真町で最大震度7を記録した「平成30年北海道胆振東部地震」が発生いたしました。

この台風と地震の影響で、お亡くなりになられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、御遺族と被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

また、長期間にわたる停電が発生し、お客さまに大変なご迷惑とご不便をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

<「平成30年北海道胆振東部地震」について>

特に北海道では、今回の地震に伴い、北海道電力の苫東厚真発電所が緊急停止し、最終的には北海道エリアにある全ての電源が停止したことにより、北海道全域で約295万戸のお客さまが停電いたしました。

北海道電力では、震災直後から、地震で停止した各発電所の運転再開や追加的な供給力の確保、被災した送配電設備の復旧作業などに、グループ会社を含めて、まさに全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、北海道電力からの要請に応じて、日本全国の電力8社（東北、東京、中部、北陸、四国、中国、九州、沖縄）が、地震発生当日から、車両や要員などを順次応援派遣し、北海道内各地で、電力供給などの作業を行ってまいりました。

電力各社は、昨日までに高圧発電機車を延べで 154 台、高所作業車やタンクローリーなどその他車両を 221 台、作業要員 1,232 名を応援派遣し、北海道電力と連携しながら、北海道の皆さまへの電力供給を継続しているところです。

これに加えて、7 日からは北海道と本州を結ぶ北本連系設備をフル活用し、本州から最大 60 万 kW の応援融通を継続的に実施するとともに、北海道の皆さまにご協力いただいております節電の効果により、土砂崩れなどで立ち入りの難しい一部の地域を除く北海道全域で送電を復旧し、現在、何とか電力の需給バランスを保っている状況にあります。

地震により停止した苫東厚真発電所の復旧には、まだ時間を要する見通し（1号機:9 月末以降、2 号機:10 月中旬以降、4 号機:11 月以降）であり、限られた供給力でお客さまに電気をお送りしている北海道エリアでは、今後も、厳しい電力需給が継続すると見込まれております。

このため、北海道電力においては、引き続き、現在稼働している発電所の安定運転や、更なる供給力の確保に総力を挙げるとともに、全国の電力会社からの支援を継続するなど、私ども電力業界が一丸となって、新たな停電の発生防止や計画停電の回避に向けて取り組んでまいります。

北海道のお客さまには、大変なご不便をおかけし申し訳ございませんが、引き続き、節電にご協力いただきますようお願い申し上げます。

< 「台風 21 号」による被害について >

一方、今月初旬に、「台風 21 号」が日本列島を縦断したことにより、近畿・東海地方を中心に、暴風雨の影響で電力設備が大きな被害を受け、各地で停電が発生いたしました。

電力各社は、停電発生直後から全力で復旧作業にあたりましたが、特に被害が甚大であった関西電力管内では、電力会社 5 社（東京、北陸、中国、四国、

九州) が、関西電力からの要請に応じて、車両や要員などを順次応援派遣し、停電の早期復旧に努めております。

関西電力では、これらの取り組みなどにより、週末に向けて可能な限り停電軒数を減少させるとともに、ご希望のお客さまにはポータブル発電機等をご提供させていただくことで、電気を必要とする全てのお客さまに、電気をお使いいただけることを目指しております。

私ども電気事業者にとりまして「電力の安定供給」が最大の使命であることに、些かも変わりはありません。

安定供給に関わる部分につきましては、引き続き、電力各社間でしっかりと協力して、お客さまに安定した電気をお届けできるよう、全力で取り組んでまいります所存です。

<「2017年度のCO2排出実績の速報値」について>

最後に、「2017年度のCO2排出実績の速報値」について申し上げます。

電気事業低炭素社会協議会では、低炭素社会実行計画で掲げた目標の達成に向けた取り組みを進めておりますが、このたび、協議会として、2017年度のCO2排出実績の速報値をとりまとめました。先日、協議会がお知らせした「[資料](#)」を、お手許にお配りしておりますのでご覧ください。

協議会の2017年度のCO2排出量は4.11億トン、CO2排出係数では販売電力量1kWhあたり0.496kgとなり、前年度実績と比較いたしますと、CO2排出量で約4.4%、排出係数では約3.9%の減少となりました。

電事連関係会社および新電力有志のCO2排出係数の実績が1kWhあたり0.5kgを下回るのは、実に5年ぶりとなります。

これは、再稼働により原子力発電電力量が増加したことに加え、太陽光や風力、水力発電などの再生可能エネルギーの活用や最新鋭の高効率火力発電設備の導入による熱効率改善に継続的に努めるなど、会員事業者が個社の取り組みに対して、責任をもってPDCAを展開してきた成果だと考えております。

本日、私からは以上です。

以 上

2017年度 CO₂排出実績（速報値）について2018年9月10日
電気事業低炭素社会協議会

電気事業低炭素社会協議会（以下、協議会）は、このたび、2017年度の会員事業者のCO₂排出実績（速報値[※]）をとりまとめました。

その結果、協議会全体における2017年度CO₂排出量は4.11億t-CO₂、CO₂排出係数は0.496kg-CO₂/kWh（いずれも調整後の値）となりました。

2016年度実績と比較して、排出量、排出係数ともに減少しております。

これは、再稼働による原子力発電電力量の増加に加え、再生可能エネルギーの活用や最新鋭の高効率火力発電設備の導入などに継続的に努めたことによるものです。

協議会では、引き続きPDCAサイクルを展開することで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

※ 現在、国による確認が行われており、今後、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表されるCO₂排出係数の実績により修正となる可能性があります。

【2016年度実績（いずれも調整後の値）】

CO₂排出量：4.30億t-CO₂CO₂排出係数：0.516kg-CO₂/kWh

【ご参考：電気事業低炭素社会協議会 会員事業者（9/10時点）】

会 員	<p>イーレックス株、出光グリーンパワー株、伊藤忠エネクス株、エネサーブ株、 (株)エネット、(株)エネギア・ソリューション・アド・サービス、(株)F-Power、大阪ガス株、沖縄電力株、 オリックス株、関西電力株、(株)関電エネルギーソリューション、九州電力株、 (株)ケイ・オプティコム、(株)Kenes エネルギーサービス、サミットエナジー株、 JXTG エネルギー株、四国電力株、シナネン株、昭和シェル石油株、 新日鉄住金エンジニアリング株、ダイヤモンドパワー株、中国電力株、中部電力株、 テス・エンジニアリング株、テプコカスタマーサービス株、電源開発株、 東京ガス株、東京電力エナジーパートナー株、東京電力パワーグリッド株、 東京電力フュエル&パワー株、東京電力ホールディングス株、東北電力株、 日本原子力発電株、日本テクノ株、プレミアムグリーンパワー株、北陸電力株、 北海道電力株、丸紅株、丸紅新電力株、三井物産株、ミツウロコグリーンエネルギー株、 (株)Loop</p> <p style="text-align: right;">以上43社</p>
-----	---

以 上